

社会資本総合整備計画書 事後評価書

相生市における災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)

兵庫県相生市

平成29年12月

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成29年12月

計画の名称	相生市における災害に強いまちづくりの推進 (防災・安全)														
計画の期間	平成25年度～平成28年度 (4年間)			交付対象	兵庫県相生市										
計画の目標															
計画の成果目標 (定量的指標)	本市は、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定され、南海トラフの地震発生においては、最大震度6弱で津波被害等が予測されている。そのため、相生市地域防災計画において、東南海・南海地震防災対策推進計画を策定し、津波からの防護及び円滑な避難の確保等に関する事項を定め、市民の生命と財産を守るべく防災対策を推進しているが、災害を最小限に抑えるためには、市民と行政が一体となった防災対策をハード・ソフトの両面から継続して推進していく必要がある。本計画においては、東日本大震災を教訓とし、津波等地震に起因する災害発生時における情報伝達手段の確保、地域住民の拠点となる施設への防災備蓄倉庫の整備及び地域住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上に向けた取り組みなど、多様な防災・減災事業を行い、災害に強いまちづくりを総合的に推進していくことを目標とする。														
定量的指標の定義及び算定式	デジタル防災行政無線整備による緊急情報伝達居住域カバー率を100%にする。 災害時に各地域の拠点となる施設への防災備蓄倉庫の整備率を100%にする。														
定量的指標の現況値及び目標値	当初現況値		中間目標値		最終目標値		備考								
	(H25当初)		(H27末)		(H29末)										
	0.0%		0.0%		100.0%		(H29.3 総人口30,209人) 30,209人/30,209人								
デジタル防災行政無線整備による緊急情報伝達居住域カバー率 居住域における屋外拡声子局整備済エリア人口(人)/総人口(人)		0.0%		100.0%		100.0%		(市内小学校7箇所) 7箇所/7箇所							
災害時に各地域の拠点となる施設へ防災備蓄倉庫の整備率 地域防災拠点(市内各小学校)防災備蓄倉庫整備済箇所数(箇所)/地域防災拠点(市内各小学校)防災備蓄倉庫整備予定全箇所数		28.6%		100.0%		100.0%									
全体事業費	合計(A+B+C)	百万円	A	429.9百万円	B	0.0百万円	C	16.7百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	3.7%					
事後評価															
1. 交付対象事業の進捗状況															
交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
1-A-1	都市防災	一般	相生市	直接	相生市	都市防災総合推進事業	デジタル防災行政無線整備 防災備蓄倉庫整備	相生市						428.9	
1-A-2	都市防災	一般	相生市	直接	相生市	都市防災総合推進事業	津波防災マップ作成	相生市						1.0	
合計													429.9		
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
合計															
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
1-C-2	都市防災	一般	相生市	直接	相生市	防災機材整備事業	防災機材整備(7箇所)	相生市						4.2	
1-C-3	都市防災	一般	相生市	直接	相生市	公用車両災害対応用アンブシステム搭載事業	公用車への災害対応用アンブ搭載(8台)	相生市						2.0	
1-C-4	都市防災	一般	相生市	直接	相生市	被災者支援システム構築事業	被災者情報の一元管理システムの構築	相生市						2.0	
1-C-5	都市防災	一般	相生市	直接	相生市	災害時要援護者名簿システム構築事業	災害時要援護者名簿システムの構築	相生市						4.0	
合計													16.7		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
1-C-2	1-A-1と一体となって防災機材を整備することにより、地震・津波等災害発生時において、地域の防災拠点施設での災害活動及び応急生活を可能とする。														
1-C-3	補完的な情報伝達手段として、公用車両へ搭載するスピーカーの機能強化及び搭載台数増加を1-A-1と一体的に実施することにより、津波等地震に起因する災害発生時において迅速な住民の避難開始等を可能とする。														
1-C-4	1-A-1と一体となって整備することにより、災害発生時において市民の被災状況や支援状況等の情報を一元管理することができ、きめ細かな被災者支援を可能とする。														
1-C-5	1-A-1と一体となって整備することにより、津波等地震に起因する災害発生時等において、随時更新された情報により要援護者の早期避難と安否確認に役立てることができる。														

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		防災情報を防災行政無線を整備した地域全域に迅速に伝達することが可能となった。 Jアラートと防災行政無線を連動させることで、緊急地震速報等の対処時間に余裕がない情報を瞬時に住民に伝達できるようになった。 防災倉庫を各小学校に配備したことにより、訓練時の使用及び広く周知を行うことができ、防災意識向上を図ることができた。 防災マップ作成により、津波災害の危険性をわかりやすく周知でき、防災講習等の際に活用し、より一層の周知を図ることができた。		
II 定量的指標の達成状況	指標①（居住域 カバー率）	最終目標値	100.0%	目標値と実績値 に差が出た要因
		最終実績値	100.0%	
	指標②（備蓄倉 庫整備率）	最終目標値	100.0%	目標値と実績値 に差が出た要因
		最終実績値	100.0%	
	指標③	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因
		最終実績値		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)				
3. 特記事項（今後の方針等）				
災害時において、住民へ確実に緊急情報伝達が実施できるように、日々の保守に努め、システムの機能強化などについても、研究・検討を図る。				

(参考図面)

計画の名称	1 相生市における災害に強いまちづくりの推進 (防災・安全)	交付対象	相生市
計画の期間	平成25年度 ~ 平成28年度 (4年間)		

■ 親局(市役所)
※写真は無線室操作卓

▲ 中継局(宝台山)

● 局外子局 (市内90箇所)

防災備蓄倉庫

① 矢野小学校
② 若狭野小学校
③ 青葉台小学校
④ 那波小学校
⑤ 中央小学校
⑥ 双葉小学校
⑦ 相生小学校